

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社
 コード番号 2579 URL http://www.ccwest.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	386,637	△3.3	13,463	△18.3	13,845	△13.7	6,031	△13.8
23年12月期	399,717	6.4	16,469	37.2	16,044	26.7	6,997	△7.7

(注) 包括利益 24年12月期 7,326百万円 (30.7%) 23年12月期 5,605百万円 (△23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	60.33	—	2.6	4.1	3.5
23年12月期	69.99	—	3.1	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 631百万円 23年12月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	337,348	231,056	68.4	2,307.44
23年12月期	342,560	227,864	66.4	2,275.55

(参考) 自己資本 24年12月期 230,676百万円 23年12月期 227,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	26,324	△14,243	△7,149	39,495
23年12月期	39,960	△34,050	△8,780	34,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,098	58.6	1.8
24年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,098	68.0	1.8
25年12月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		52.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,900	△0.2	4,300	36.2	3,900	26.4	1,700	69.4	17.00
通期	393,700	1.8	15,500	15.1	14,700	6.2	7,800	29.3	78.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	111,125,714株	23年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	24年12月期	11,155,261株	23年12月期	11,153,881株
③ 期中平均株式数	24年12月期	99,971,209株	23年12月期	99,972,763株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	332,208	△2.8	5,688	△30.3	7,109	△27.9	4,351	△24.0
23年12月期	341,658	0.5	8,157	13.2	9,863	17.8	5,726	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	43.52	—
23年12月期	57.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	311,783	221,632	221,632	221,632	71.1	2,216.97	2,216.97	
23年12月期	316,198	220,107	220,107	220,107	69.6	2,201.69	2,201.69	

（参考）自己資本 24年12月期 221,632百万円 23年12月期 220,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 未適用の会計基準等	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(税効果会計)	27
(金融商品)	28
(有価証券)	31
(退職給付)	33
(1株当たり情報)	34
5. その他	35
(1) 主要な連結経営指標等の推移	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えする中、生産は減少しているものの緩やかに回復しており、また、個人消費につきましても自動車の販売に下げ止まりの兆しが見られるなど、おおむね横ばいで推移いたしました。しかしながら、円相場の上昇や海外経済の減速に伴う輸出不振などを背景に、景気は完全な回復には至っておらず、雇用・所得環境の改善に足踏みが見られるなど、依然として厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、一昨年の中日本大震災の影響の反動および夏場の猛暑の影響により、市場成長はプラスとなりましたが、長引くデフレに加えて消費者の節約志向を背景に、清涼飲料各社間での激しい販売競争は継続しており、店頭価格の低下が続くなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の2年目である平成24年の経営方針を、『お客さま起点による戦略を市場で着実に実行し、収益・ボリューム/シェアの持続的成長を図る』、『「ビジネスモデルの8つの変革」を実行に移し、中長期的視点での経営基盤の確立を図る』こととし、それによって経営目標を達成するとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

まず、営業面につきましては、「お客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」の考え方のもと、各販売チャネルにおいて、売場別に商品や売り方を差別化・多様化することにより、販売拡大に努めました。SCM（サプライチェーンマネジメント）の分野におきましては、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、生産コストを低減すべく、生産ラインへの新技術導入や生産ラインの更新を行いました。さらに、長崎エリアと大阪エリアでは、最適な物流プロセスの構築によるローコスト供給体制を目指し、新しい物流ネットワークを稼働いたしました。

また、全国的な電力供給不足への対応といたしましては、輪番制による自動販売機の冷却機能の停止や、本社・事務所等での空調機の輪番停止・使用時間の制限を行うことにより、消費電力の削減を実現しました。

CSR（社会的責任）の推進活動に関しましては、地域社会貢献活動におきまして、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。地域環境推進活動におきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、当社グループの全6工場近郊に位置する自治体との共同管理契約林“さわやか自然の森”での森林保全活動や、地域と一体となって取り組む美化活動などの環境保全活動を実施し、持続可能な社会の発展に向けた活動に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、厳しい経営環境の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,866億3千7百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は134億6千3百万円（同比18.3%減）、経常利益は138億4千5百万円（同比13.7%減）となり、当期純利益は60億3千1百万円（同比13.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」の8つのコアブランドに継続して投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。特に「綾鷹」は、テレビコマーシャルを通じてブランド認知度が高まったことなどにより、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度に比べ、2桁増となりました。さらに、新たに市場に導入した「太陽のマテ茶」は、食事に合う茶飲料としてお客さまから支持され、無糖茶飲料全体の販売数量の増加に貢献しました。また、当連結会計年度中に夏季のロンドンオリンピックが開催されましたが、当社グループではザ コカ・コーラカンパニーが当オリンピックのワールドワイドパートナーであることから、当大会を活用したマーケティング活動を展開しました。具体的には、ロンドンオリンピックデザインパッケージの「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」を期間限定で市場に投入するとともに、ロンドンオリンピックの公式スポーツ飲料である「アクエリアス」の記念デザインボトルを発売するなど、大会を盛り上げる活動を展開し、飲料の販売を強化しました。

チャンネル戦略といたしましては、それぞれのチャンネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「スーパーマーケット」におきましては、クーラーやラックといった販売機器を店頭を設置し、売場に応じた商品を陳列することで、即時消費に適した小型パッケージ商品の販売拡大に取り組みました。

「ベンディング」におきましては、季節に応じた新商品・リニューアル商品の投入や、自動販売機の設置場所の特性に応じた品揃えの充実により、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりを目指して、活動を行いました。また「リテール・フードサービス」におきましては、お得意さまの業態に応じた商品や販売方法を提案することで、お得意さまとの関係を強化するとともに、お客さまへのサービス向上に努めました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開してまいりました。

SCMの分野におきましては、お客さまの多様化するニーズに応じた商品・パッケージに対応すべく、また生産性向上によるコスト削減の実現に向けて、生産ラインの更新や新技術の導入など設備投資を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,501億1千万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は80億6千1百万円（同比29.7%減）となりました。

健康食品事業

健康食品事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、基幹商品であるヘルスケア商品の「青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」や、スキンケア商品の「コラリッチ」の販売を強化するとともに、新商品としてヘルスケア商品の「グルコサミンZ」を市場に投入するなど、様々な分野におきまして商品を開発することにより売上向上に努めました。チャンネル戦略といたしましては、主要な販売チャネルである通販チャンネルにおきまして、通販番組の内容充実や集客効率を勘案した広告宣伝費の投下を行うことにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続推進に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は365億2千7百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は54億2百万円（同比8.3%増）となりました。

なお、「その他事業」を営んでいた中国ピアノ運送株式会社は、平成24年1月31日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より、報告セグメントが、従来の「清涼飲料事業」、「健康食品事業」および「その他事業」の3つの報告セグメントから、「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つの報告セグメントになっております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、〔添付資料〕9ページ「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、清涼飲料業界は引き続き厳しい状況となることが予想されますが、成長戦略、効率化戦略を実行することで、売上高は3,937億円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は155億円（同比15.1%増）、経常利益は147億円（同比6.2%増）ならびに当期純利益は78億円（同比29.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億1千1百万円減少し、3,373億4千8百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。これは主に、のれんの償却によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ84億3百万円減少し、1,062億9千2百万円（同比7.3%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少および長期借入金の約定返済によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ31億9千1百万円増加し、2,310億5千6百万円（同比1.4%増）となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億2千4百万円の収入（前年同期399億6千万円の収入）となりました。たな卸資産および仕入債務の増減による運転資金の支出が108億1千1百万円増加したことや、法人税等の支払額が14億8千8百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ136億3千6百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億4千3百万円の支出（前年同期340億5千万円の支出）となりました。当連結会計年度において、譲渡性預金の償還等による318億4千3百万円の収入があったことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ198億6百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億4千9百万円の支出（前年同期87億8千万円の支出）となりました。リース債務の返済による支出が減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億3千万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49億3千万円増加し、394億9千5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年12月期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
自己資本比率 (%)	84.4	68.2	65.3	66.4	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	50.1	42.5	39.0	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	1.9	2.1	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	462.7	97.2	35.4	58.1	41.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ!!!」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成24年12月期および平成25年12月期の配当におきましては、平成24年12月期の業績、平成25年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、平成24年12月期の期末配当金につきましては、1株につき21円を予定し（すでに実施しております中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前年と同額の41円となる予定であります。）、平成25年12月期の配当金（予想）につきましては、1株につき、中間配当金20円、期末配当金21円、年間配当金41円を、それぞれ予定しております。なお、平成24年12月期の期末配当金につきましては、平成25年3月26日開催予定の当社第55回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社16社、関連会社4社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

なお、「その他事業」を営んでいた中国ピアノ運送株式会社は、平成24年1月31日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より、報告セグメントが、従来の「清涼飲料事業」、「健康食品事業」および「その他事業」の3つの報告セグメントから、「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つの報告セグメントになっております。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

(2) 健康食品事業

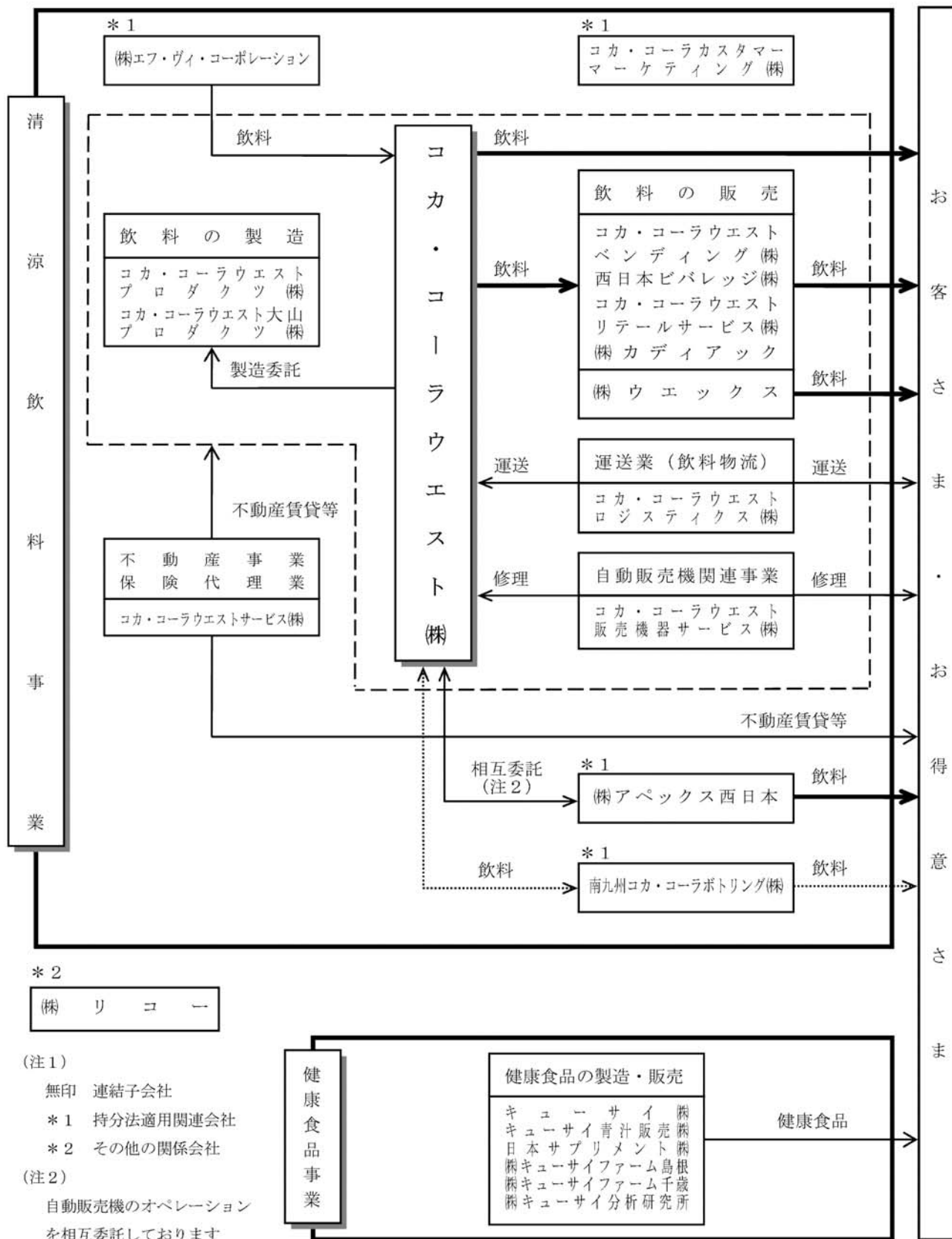
青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売

キューサイ株式会社、キューサイ青汁販売株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイファーム千歳、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



* 2
 (株) リ コ ー

(注1)
 無印 連結子会社
 * 1 持分法適用関連会社
 * 2 その他の関係会社

(注2)
 自動販売機のオペレーション
 を相互委託しております

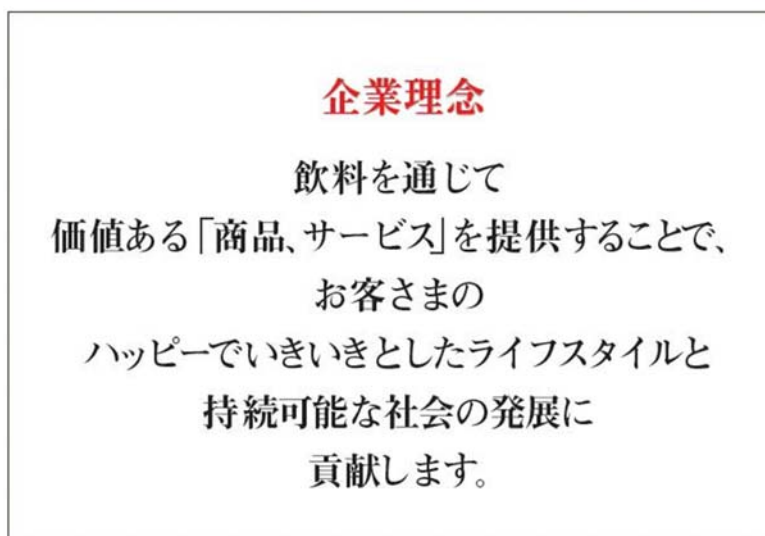
3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、『飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客様のハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します』であります。この企業理念は、飲料を中心とした事業領域のなかで、安全安心で優れた品質であることはもちろんのこと、お客様の新しいニーズを発見し続けるとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品・サービスを提供することで、

- ・お客様の多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ（＝ハッピー）に貢献すること
- ・環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することをあらわしております。

そのためには、業績を持続的に拡大することが不可欠であるため、「業績に対して強いこだわり」を持って活動してまいります。



(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成25年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を4.3%、自己資本当期純利益率（ROE）を3.4%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後10年間の環境変化を予測し、当社が持続的な成長を果たすための指針として、「長期経営構想2020」を策定しております。「長期経営構想2020」では、当社の2020年のありたい姿として「ウエストビジョン」を制定し、お客様に愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社を目指します。また、2020年の売上高5,100億円、営業利益350億円を目標に「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」を3つの柱として成長目標を達成いたします。

① 成長戦略について

成長戦略として「コカ・コーラビジネスの拡大」と「新しい領域への挑戦」を掲げます。「コカ・コーラビジネスの拡大」においては、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法の進化による売上・収益の最大化や市場の変化に対応できる販売体制・業務プロセスへの変革、新規チャネル・カテゴリーへの挑戦を行ってまいります。また、「新しい領域への挑戦」では、コカ・コーラビジネスの既存資産を活用した周辺事業の拡大も目指してまいります。

② 効率化戦略について

効率化戦略として「効率化と生産性の向上」を掲げ、効率化の徹底による業界最高水準低コスト経営の実現や景気変動に強いコスト構造を構築してまいります。

③ 構造戦略について

構造戦略として「地域社会・環境への貢献」と「社員の働きがい向上」を掲げ、積極的なCSR（社会的責任）活動による地域社会への貢献やリサイクル率向上によるゼロエミッションを目指した取り組みを推進してまいります。また、社員にとって働きがいがあり、いきいきと働くことのできる体制・制度も確立してまいります。

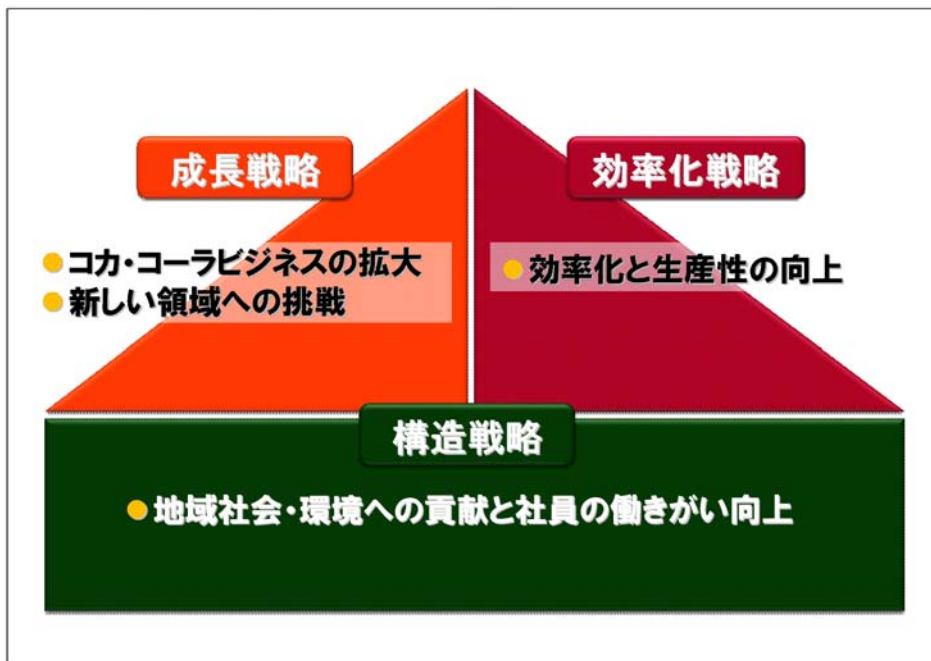
■ウエストビジョン

お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、
社員が愛する会社へ!!

■長期経営構想のステップアップ



■長期戦略



(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

当社グループは、平成23年から平成25年を「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」と位置づけ、3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。その最終年となる平成25年は『チェーンストアチャンネルの売上高目標ならびにベンディングチャンネルのVPM（自動販売機1台あたりの販売数量）および自動販売機純増台数の目標を必ず達成する』、『物流プロセス改革とサービスモデル最適化の全面展開を必ず成功に導き、磐石な経営基盤を確立する』こととし、それによって経営目標を達成するとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

清涼飲料事業

中長期的視点で経営基盤を確立すべく、平成24年から実行している「ビジネスモデルの8つの変革」の概要につきましては、次のとおりであります。

① サービスモデル最適化

営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施いたします。

② 物流プロセス改革

お得意さま、自動販売機までの「情報経路」、「仕事の仕方」、「情報システム」、「物流経路」、「体制」の改善を図ります。

③ 製販計画同期化

市場での欠品や滞留・廃棄が発生しないよう、「販売計画」、「需要計画」、「供給計画」の柔軟かつ迅速な連携を図ります。

④ 製造拠点最適配置

中長期的視点で生産拠点と生産能力を市場や販売計画に合わせ適正化を図ります。

⑤ 製造エクセレンス

水やエネルギーの使用量削減による環境負荷低減と生産性の向上を実現いたします。

⑥ 世界標準IT導入

海外で成果が確認された情報システムツールを導入し、変革の成果を創出いたします。

⑦ 組織再設計

効率的・効果的なサポート機能確立いたします。

⑧ チェンジマネジメント

成果にこだわる企業風土を醸成させてまいります。

健康食品事業

高齢者人口の増加とその健康志向のニーズが高まる一方、競合との競争激化が進む当市場において、「切実な悩み」を持つ、あるいは“若々しく美しくありたい”と切望するお客さまを獲得すべく、「モノづくり機能（商品企画・開発、製造等）」と「販売機能」の強化を図るとともに、お客さまの「安全」、「安心」に対するニーズに応えるべく、継続的な「製品、サービスの品質向上」に努めてまいります。

また、グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,208	22,157
受取手形及び売掛金	※1 25,335	※1 23,472
有価証券	26,738	30,702
商品及び製品	21,954	24,226
仕掛品	464	472
原材料及び貯蔵品	1,450	1,662
繰延税金資産	4,373	3,885
その他	14,177	14,245
貸倒引当金	△504	△414
流動資産合計	119,197	120,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 93,774	※2 94,975
減価償却累計額	△60,249	△62,715
建物及び構築物（純額）	33,525	32,259
機械装置及び運搬具	※2 97,899	※2 100,351
減価償却累計額	△77,401	△81,863
機械装置及び運搬具（純額）	20,497	18,487
販売機器	131,635	129,579
減価償却累計額	△110,814	△108,852
販売機器（純額）	20,820	20,727
土地	※2 52,774	※2 52,208
建設仮勘定	395	2,245
その他	12,880	11,657
減価償却累計額	△10,675	△9,831
その他（純額）	2,204	1,826
有形固定資産合計	130,218	127,754
無形固定資産		
のれん	47,474	44,723
その他	4,723	5,190
無形固定資産合計	52,198	49,914
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 24,583	※3 25,738
繰延税金資産	4,321	2,206
前払年金費用	5,827	4,729
その他	6,788	7,070
貸倒引当金	△574	△476
投資その他の資産合計	40,946	39,268
固定資産合計	223,362	216,937
資産合計	342,560	337,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,657	14,502
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,542	※2 2,517
未払法人税等	2,750	3,006
未払金	15,656	14,630
販売促進引当金	160	173
その他	6,812	6,156
流動負債合計	46,579	40,988
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 10,273	※2 7,755
繰延税金負債	2,319	2,624
退職給付引当金	1,018	947
役員退職慰労引当金	117	130
その他	4,387	3,845
固定負債合計	68,116	65,303
負債合計	114,695	106,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	130,655	132,587
自己株式	△25,764	△25,765
株主資本合計	229,195	231,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,703	△449
その他の包括利益累計額合計	△1,703	△449
少数株主持分	373	380
純資産合計	227,864	231,056
負債純資産合計	342,560	337,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	399,717	386,637
売上原価	204,472	195,842
売上総利益	195,244	190,795
販売費及び一般管理費	※1, ※2 178,775	※1, ※2 177,331
営業利益	16,469	13,463
営業外収益		
受取利息	70	85
受取配当金	284	271
負ののれん償却額	207	—
持分法による投資利益	139	631
その他	569	503
営業外収益合計	1,272	1,492
営業外費用		
支払利息	685	626
固定資産除却損	629	303
その他	382	181
営業外費用合計	1,698	1,110
経常利益	16,044	13,845
特別利益		
固定資産売却益	※3 382	—
投資有価証券売却益	49	64
特別利益合計	431	64
特別損失		
減損損失	—	※4 183
災害による損失	43	39
固定資産除却損	※5 715	—
子会社株式売却損	85	—
投資有価証券評価損	31	317
ゴルフ会員権評価損	16	10
たな卸資産処分損	490	—
節電対策費	352	—
品質問題対策損失	—	1,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	726	—
特別損失合計	2,462	1,723
税金等調整前当期純利益	14,013	12,186
法人税、住民税及び事業税	3,878	3,895
法人税等調整額	3,082	2,218
法人税等合計	6,960	6,113
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	6,072
少数株主利益	55	41
当期純利益	6,997	6,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	6,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,455	1,245
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	※ △1,447	※ 1,253
包括利益	5,605	7,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,549	7,284
少数株主に係る包括利益	55	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
当期首残高	109,072	109,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,072	109,072
利益剰余金		
当期首残高	127,657	130,655
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	6,997	6,031
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,997	1,932
当期末残高	130,655	132,587
自己株式		
当期首残高	△25,761	△25,764
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△25,764	△25,765
株主資本合計		
当期首残高	226,199	229,195
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	6,997	6,031
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,995	1,930
当期末残高	229,195	231,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△255	△1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	1,253
当期変動額合計	△1,447	1,253
当期末残高	△1,703	△449
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△255	△1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,447	1,253
当期変動額合計	△1,447	1,253
当期末残高	△1,703	△449
少数株主持分		
当期首残高	324	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	7
当期変動額合計	48	7
当期末残高	373	380
純資産合計		
当期首残高	226,267	227,864
当期変動額		
剰余金の配当	△3,998	△4,098
当期純利益	6,997	6,031
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	1,260
当期変動額合計	1,597	3,191
当期末残高	227,864	231,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,013	12,186
減価償却費	21,371	20,643
減損損失	—	183
のれん償却額	2,697	2,643
負ののれん償却額	△207	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,601	△63
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,106	1,098
受取利息及び受取配当金	△355	△356
支払利息	685	626
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△631
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△64
子会社株式売却損益 (△は益)	85	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	31	317
固定資産売却損益 (△は益)	△404	6
固定資産除却損	1,299	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,834	1,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112	△2,491
その他の資産の増減額 (△は増加)	△560	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,052	△4,154
その他の負債の増減額 (△は減少)	336	△1,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	726	—
その他	228	366
小計	42,612	30,811
利息及び配当金の受取額	351	360
利息の支払額	△687	△630
法人税等の支払額	△2,746	△4,235
法人税等の還付額	431	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,960	26,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,302	△26,319
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,649	31,843
固定資産の取得による支出	△21,890	△20,134
固定資産の売却による収入	2,429	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	553
長期貸付けによる支出	△360	△914
長期貸付金の回収による収入	474	595
定期預金の預入による支出	△334	△1,865
定期預金の払戻による収入	315	1,480
その他	△10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,050	△14,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,567	△2,542
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,998	△4,098
少数株主への配当金の支払額	△6	△33
その他	△2,204	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,780	△7,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,870	4,930
現金及び現金同等物の期首残高	37,434	34,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,564	※ 39,495

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社名は、〔添付書類〕5ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成24年1月31日付で当社所有の中国ピアノ運送株式会社の株式を全株売却いたしました。これに伴い平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、〔添付書類〕5ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(7) 未適用の会計基準等

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について（監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(2) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号 平成23年12月2日）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するために改正されたものであります。

2. 当該会計基準等の適用予定日

平成25年1月1日に開始する連結会計年度の期首より適用いたします。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

「退職給付に関する会計基準」等の改正について

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(2) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 当該会計基準等の適用予定日

適用予定日については未定であります。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産、減価償却累計額、リース資産（純額）」、「流動負債」の「リース債務」および「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「有形固定資産」の「その他、減価償却累計額、その他（純額）」、「流動負債」の「その他」および「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産、減価償却累計額、リース資産（純額）」に表示していた2,291百万円、△1,328百万円、963百万円は、「有形固定資産」の「その他、減価償却累計額、その他（純額）」、「流動負債」の「リース債務」に表示していた461百万円は、「流動負債」の「その他」、「固定負債」の「リース債務」として表示していた778百万円は、「固定負債」の「その他」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△2,204百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。

(9) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	13百万円	20百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	204百万円	188百万円
機械装置及び運搬具	16	12
土地	201	201
計	423	402

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	273	255
計	291	273

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	12,393百万円	12,755百万円

4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	34,900百万円	34,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	34,900	34,900

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	36,173百万円	35,700百万円
広告宣伝費	25,493	25,569
給料賃金	23,560	23,028
業務委託費	14,373	14,705
有形固定資産減価償却費	12,979	12,168
賞与	10,236	9,479
退職給付費用	2,530	3,068
販売促進引当金繰入額	62	202
貸倒引当金繰入額	57	59
役員退職慰労引当金繰入額	18	21

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	195百万円	313百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	342百万円	—百万円
土地	40	—

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	2	建物及び構築物 土地	0百万円 0
中国	遊休資産	3	土地	67
九州	遊休資産	3	建物及び構築物 土地	65 49

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、健康食品事業にグルーピングしております。また、貸貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度においては、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	165百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	379	—
リース資産	166	—
その他	3	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,260百万円	1,706百万円
組替調整額	14	207
税効果調整前	△2,246	1,914
税効果額	790	△669
その他有価証券評価差額金	△1,455	1,245
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	8
その他の包括利益合計	△1,447	1,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,152	2	0	11,153
合計	11,152	2	0	11,153

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,153	1	0	11,155
合計	11,153	1	0	11,155

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	25,208百万円	22,157百万円
有価証券勘定	26,738	30,702
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△480	△1,165
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△16,901	△12,200
現金及び現金同等物	34,564	39,495

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」を営んでいた中国ピアノ運送株式会社は、平成24年1月31日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、平成24年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より、報告セグメントが、従来の「清涼飲料事業」、「健康食品事業」および「その他事業」の3つの報告セグメントから、「清涼飲料事業」および「健康食品事業」の2つの報告セグメントになっております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、
自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業

健康食品事業 : 青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント利益	11,475	4,989	5	16,469
セグメント資産	275,190	66,481	887	342,560
セグメント負債	49,475	64,389	830	114,695
その他の項目				
減価償却費	20,892	422	56	21,371
のれん償却額	172	2,471	54	2,697
負ののれん償却額	207	—	—	207
持分法適用会社への 投資額	12,393	—	—	12,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,786	369	45	21,201

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高			
外部顧客への売上高	350,110	36,527	386,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	350,110	36,527	386,637
セグメント利益	8,061	5,402	13,463
セグメント資産	273,799	63,549	337,348
セグメント負債	46,800	59,491	106,292
その他の項目			
減価償却費	20,204	438	20,643
のれん償却額	172	2,471	2,643
減損損失	183	—	183
持分法適用会社への 投資額	12,755	—	12,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,664	367	20,031

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期末残高	1,033	46,332	108	47,474

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

なお、報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額に関する情報については、「a. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん			
当期末残高	861	43,861	44,723

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「a. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）および当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却額	3,136百万円	2,654百万円
繰越欠損金	6,215	3,870
減損損失	1,272	1,309
その他有価証券評価差額金	1,192	676
その他	4,528	4,178
繰延税金資産小計	16,346	12,689
評価性引当額	△2,482	△2,213
繰延税金資産合計	13,863	10,475
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,447	△1,421
土地評価差額	△1,657	△1,647
前払年金費用	△2,256	△1,789
退職給付信託設定益	△1,530	△1,412
その他	△595	△737
繰延税金負債合計	△7,488	△7,008
繰延税金資産の純額	6,374	3,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
のれんおよび負ののれん償却額	7.2	8.8
住民税均等割	1.3	1.4
その他	0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	50.2

(金融商品)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	25,208	25,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335		
貸倒引当金（注）2	△462		
受取手形及び売掛金（純額）	24,872	24,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券（注）3			
① 満期保有目的の債券	19,316	19,184	△132
② その他有価証券	18,770	18,770	—
資産計	88,167	88,035	△132

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	18,657	18,657	—
(2) 未払法人税等	2,750	2,750	—
(3) 未払金	15,656	15,656	—
(4) 社債	50,000	51,152	1,152
(5) 長期借入金	12,816	12,834	17
負債計	99,880	101,050	1,169

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,157	22,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,472		
貸倒引当金 (注) 2	△397		
受取手形及び売掛金 (純額)	23,075	23,075	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (注) 3			
① 満期保有目的の債券	13,615	13,598	△16
② その他有価証券	29,276	29,276	—
資産計	88,125	88,108	△16
(1) 支払手形及び買掛金	14,502	14,502	—
(2) 未払法人税等	3,006	3,006	—
(3) 未払金	14,630	14,630	—
(4) 社債	50,000	51,400	1,400
(5) 長期借入金	10,273	10,332	58
負債計	92,413	93,871	1,458

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔添付資料〕 31ページ 「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (有価証券)」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 時価を把握することが極めて困難となる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	824	777
組合出資金	17	15

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,208	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	17,901	199	15	100	—	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの	1,999	—	—	—	—	89
合計	70,445	199	15	100	—	1,189

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,157	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,472	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,700	15	100	—	—	800
その他有価証券のうち満期があるもの	1,999	—	—	—	99	—
合計	60,330	15	100	—	99	800

5. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 社債	—	—	30,000	—	—	20,000
(2) 長期借入金	2,542	2,517	2,517	2,517	2,517	201
合計	2,542	2,517	32,517	2,517	2,517	20,201

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 社債	—	30,000	—	—	—	20,000
(2) 長期借入金	2,517	2,517	2,517	2,517	17	183
合計	2,517	32,517	2,517	2,517	17	20,183

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0	15	15	0
	(2) 社債	100	101	0	100	100	0
	(3) その他	15,000	15,000	—	10,600	10,600	0
	小計	15,115	15,116	1	10,715	10,716	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	501	501	△0	799	798	△1
	(3) その他	3,699	3,566	△132	2,100	2,084	△16
	小計	4,200	4,067	△133	2,900	2,882	△18
合計	19,316	19,184	△132	13,615	13,598	△16	

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,847	2,172	675	3,937	2,743	1,194
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2	1	0	3	1	1
	小計	2,850	2,174	676	3,940	2,744	1,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,994	10,294	△3,300	7,233	9,148	△1,914
	(2) 債券	2,089	2,099	△10	2,099	2,099	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,083	12,394	△3,311	9,333	11,247	△1,914
合計	11,933	14,568	△2,635	13,274	13,992	△718	

(注) MMFは、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
MMF	6,836百万円	16,002百万円
非上場株式	824百万円	777百万円
組合出資金	17百万円	15百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	49	49	0	341	65	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	49	49	0	341	65	—

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は31百万円、当連結会計年度は317百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他6社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務	△34,939百万円	△33,766百万円
(2) 年金資産	30,851	31,443
(3) 未積立退職給付債務	△4,087	△2,323
(4) 未認識数理計算上の差異	8,896	6,106
(5) 連結貸借対照表計上額純額	4,809	3,782
(6) 前払年金費用	5,827	4,729
(7) 退職給付引当金	△1,018	△947

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(注)1	1,614百万円	1,549百万円
(2) 利息費用	882	856
(3) 期待運用収益	△995	△920
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△745	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,720	1,565
(6) その他(注)2	199	192
(7) 退職給付費用	2,675	3,244

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として3.0%	主として3.0%

(3) 退職給付見込み額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度から主として10年

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,275.55	2,307.44
1株当たり当期純利益金額(円)	69.99	60.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,997	6,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,997	6,031
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,972	99,971

5. その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成20年12月期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日	平成24年12月期 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売 上 高 (百万円)		395,556	369,698	375,764	399,717	386,637
売 上 高 伸 長 率 (%)		△3.4	△6.5	1.6	6.4	△3.3
営 業 利 益 (百万円)		10,521	2,242	12,003	16,469	13,463
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)		2.7	0.6	3.2	4.1	3.5
経 常 利 益 (百万円)		11,048	2,085	12,659	16,044	13,845
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)		2.8	0.6	3.4	4.0	3.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		2,402	△10,446	12,982	14,013	12,186
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)		0.6	△2.8	3.5	3.5	3.2
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		129	△7,594	7,582	6,997	6,031
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)		0.0	△2.1	2.0	1.8	1.6
包 括 利 益 (円)		—	—	—	5,605	7,326
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 又 は 当 期 純 損 失 金 額 (△) (円)		1.25	△75.96	75.84	69.99	60.33
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)		—	—	—	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)		0.1	△3.3	3.4	3.1	2.6
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)		3.7	0.7	3.8	4.7	4.1
総 資 産 (百万円)		277,696	326,818	346,032	342,560	337,348
純 資 産 (百万円)		234,521	222,816	226,267	227,864	231,056
自 己 資 本 比 率 (%)		84.4	68.2	65.3	66.4	68.4
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)		2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44
株 価 収 益 率 (倍)		1,549.5	△21.6	19.4	19.1	22.1
営 業 活 動 による キャッシュ・フロー (百万円)		16,180	28,747	31,732	39,960	26,324
投 資 活 動 による キャッシュ・フロー (百万円)		2,153	△23,447	△49,203	△34,050	△14,243
財 務 活 動 による キャッシュ・フロー (百万円)		△31,486	43,297	△16,316	△8,780	△7,149
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)		22,412	71,221	37,434	34,564	39,495

(2) 役員の変動（平成25年3月26日付）

1. 新任取締役候補

氏名	新	現
深見 利雄	取締役 常務執行役員 営業統括本部 九州営業本部長	常務執行役員 営業統括本部 九州営業本部長
岡本 繁樹	取締役 常務執行役員 営業統括本部 中国営業本部長	常務執行役員 営業統括本部 中国営業本部長
藤原 義樹	取締役 常務執行役員 営業統括本部 関西営業本部長	常務執行役員 営業統括本部 関西営業本部長
近藤 史朗	取締役（非常勤）	株式会社リコー 代表取締役社長執行役員

※近藤史朗氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任取締役

桜井 正光（現、取締役（非常勤））

3. 新任監査役候補

氏名	新	現
田口 忠憲	監査役（常勤）	グループ上席執行役員 南九州コカ・コーラボトリング 株式会社 専務執行役員 企 画本部長兼改革プロジェクト 副本部長
大神 朋子	監査役（非常勤）	弁護士、國武綜合法律事務所

※大神朋子氏は、社外監査役候補者であります。

4. 退任監査役

原田 忠継（現、常任監査役（常勤））

網塚 忠優（現、監査役（常勤））

京兼 幸子（現、監査役（非常勤）、社外監査役）

※ なお、正式決定は、平成25年3月26日開催予定の第55回定時株主総会およびその後の取締役会、監査役会において、それぞれ必要な決議に基づき行う予定です。

以 上